

2012年金環日食日本委員会の広報物はどのように使用されたか

大川拓也, 海部宣男, 大西浩次, 飯塚礼子, 大越 治, 齋藤 泉, 阪本成一,
佐藤幹哉, 塩田和生, 篠原秀雄, 塚田 健, 船越浩海, 洞口俊博, 松尾 厚,
三島和久, 森 友和, 山田陽志郎 (2012年金環日食日本委員会)

◆はじめに

2012年金環日食日本委員会は、社会的にも関心が高まった2012年5月21日の金環日食に向けて、天文現象としての日食の魅力を伝えるだけでなく、予備知識を持たずに日食を見てしまうことの危険性についても注意を喚起し、安全な観察方法を用意するように訴えてきた。安全な観察の知識を社会に広めることをめざして制作した広報物のいくつかは、全国的な配布が実現した。有志で組織した委員会が、社会への情報発信を実現した事例として報告する。

◆学校向け資料「2012年5月21日 日食を安全に観察するために」

2011年12月15日、日本天文協議会、(財)日本眼科学会、(社)日本眼科医会は、文部科学省を訪問し、文部科学大臣宛の要望書『2012年5月21日の金環日食に関する要望書 一多くの児童・生徒や市民に安全に日食を観察してもらうために一』を提出した。

その後、2012年金環日食日本委員会では、特に学校において必要な予備知識を整理し、日食の概要、具体的な日食観察の方法、眼科関連の知見などをも盛り込んだ文書(全8ページ)を作成し、2012年2月、日本天文協議会、(財)日本眼科学会、(社)日本眼科医会の連名の学校向け資料『2012年5月21日(月) 日食を安全に観察するために』として発表した。

この資料について、文部科学省から2012年2月3日付けで各都道府県・指定都市教育委員会等への事務連絡が発出された。3月27日には文部科学省のウェブサイトにも文書のPDFが掲載され、さらに4月18日にも再度の事務連絡で学校等への周知が図られた。学校では印刷物として各家庭に配布されるなど、注意喚起の情報源として用いられる文書となった。

【参考】学校向け資料『2012年5月21日(月) 日食を安全に観察するために』

http://www.solar2012.jp/hazard/safety_for_school_201202.pdf

◆日食に関する啓発ポスター『5月21日 朝 日食 じかに見ちゃダメ。』

日本天文協議会として、日食に関する啓発ポスター『5月21日 朝 日食 じかに見ちゃダメ。』の制作と配布に携わった。このポスターは、(財)日本眼科学会、(公社)日本眼科医会、日本眼科啓発会議、日本天文協議会の連名で作成したもので、眼科関係では全国の眼科専門医として認定を受けている施設へ配布された。天文関係では合計約2万1千枚を、JAXA宇宙教育センター、日本プラネタリアム協議会、日本公開天文台協会、天文教育普及研究会から全国の関係施設や会員等へ、2012年3月から4月に配布することができた。この一斉配布は、2010年に設立された

日本天文協議会という枠組みが広報物の共有と配布のインフラとして機能した最初の例となった。

【参考】日食に関する啓発ポスター『5月21日 朝 日食 じかに見ちゃダメ。』

http://www.solar2012.jp/m_212.pdf

◆映像『日食を楽しもう』

2012年金環日食日本委員会は、日食の楽しみ方やしくみについて紹介する映像『日食を楽しもう』(国立天文台科学文化形成ユニット制作)の監修や素材提供に全面的に協力した。短い制作期間でわかりやすい映像を完成させ、全国的に配布することができた事例として紹介する。

国立天文台はこの映像を収録したDVD約4万1千枚を作成し、その配布には独立行政法人科学技術振興機構(JST)が協力した。JST発行の『サイエンスウィンドウ』誌2012年春号の付録として、このDVDと、日食めがねのサンプル、国立天文台製作の日食リーフレットが同封され、全国の小学校・中学校・高校・科学館などへ送付された。学校へは2012年4月初旬までに届いた。その他の配布ルートからも、日本プラネタリウム協議会、日本公開天文台協会、天文教育普及研究会の会員等へDVD合計約3000枚が送付され、各地の天文関連施設の展示や行事でも活用されていた。

この映像はインターネット上の動画投稿サイトYouTubeやニコニコ動画でも公開されている。YouTubeで公開されている動画の視聴数は約24万件であった(2012年8月現在)。また、テレビ報道などでも映像の一部が使用された。

【参考】映像『日食を楽しもう』

<http://youtu.be/MZHpKc6Q6KU>

◆広報物制作と配布の経験から

2012年金環日食日本委員会は、日食の前年の発足時から、マスコミや教育関係など、日食の情報を市民へ伝える立場の方々へ情報を届ける活動に重点を置くことを掲げてきた。日食の約半年前から、国内の天文関連団体を代表する合同組織「日本天文協議会」として、文部科学省をはじめとする行政機関へのはたらきかけを行い、日食の数か月前から、眼科分野との連携を強めてポスターの制作に協力した。さらに、多数の新聞・雑誌・テレビ等の取材対応、さまざまな企業・団体・市民からの質問対応、数万人規模のイベントで配布される資料の監修なども行った。

「じかに見ちゃダメ。」という端的なメッセージから、具体的な観察方法の解説まで、相手や媒体に応じて多様な情報を取り扱った。日食の10日ほど前からは、主催した記者発表会などを取り上げたマスコミ報道を通じて日食観察の注意喚起は社会に広く知られることとなったが、その情報源は広報物やウェブサイトに掲載していた内容が核となった。

日本の人口に対する目の傷害発生件数は、委員会の広報活動が一定の効果をもたらした結果と考えることができるだろう。2012年金環日食日本委員会は2012年9月末をもって解散するが、広報物を制作・配布してきた経験には、今後低予算で社会へ情報発信したい場合に参考になるノウハウが含まれていると考えられる。